

平成 2 1 年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例(平成15年茨城県条例第3号)第8条第4項の規定により,平成21年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

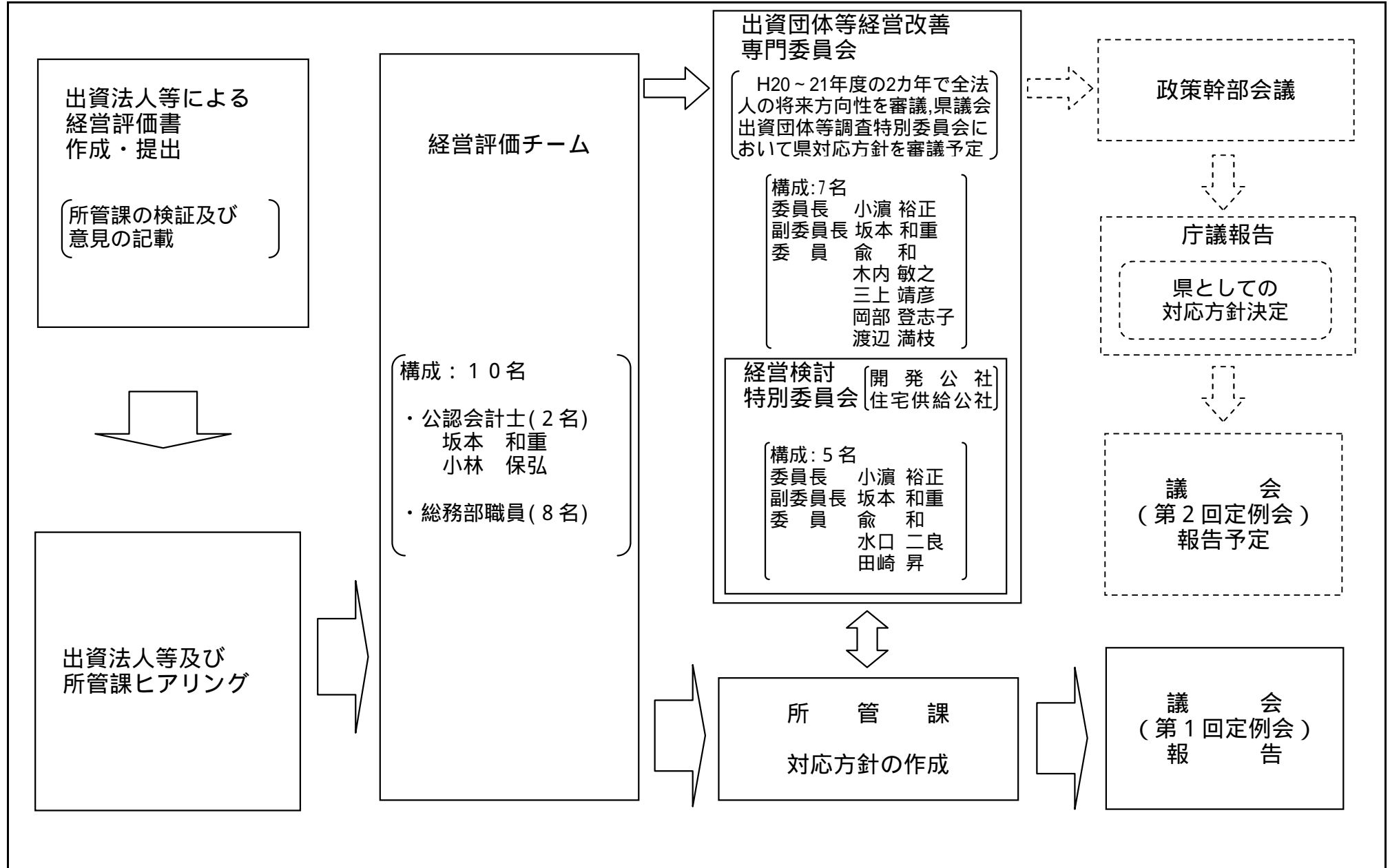
平成22年2月25日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	6
保健福祉部	9
商工労働部	1 1
農林水産部	1 6
土木部	2 1
企業局	2 5
教育庁	2 6
警察本部	2 7

出資法人等経営評価等の流れ



本報告書中, 各法人経営評価結果欄の「総合的所見等」とは, 経営評価チームによる所見等であり, 「左に係る対応」とは, 総合的所見等に対する法人所管課としての対応である。

経営評価結果の概要

平成21年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳			平成20年 度法人数と の比較
		特例民法法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	15 (27%)	7	6	2	-
改善の余地あり	20 (36%)	15	4	1	5
改善措置が必要	14 (25%)	9	4	1	+4
緊急の改善措置が必要	6 (11%)	2	1	3	-
合 計	55	33	15	7	1

- (注) 1 対象外となった法人 2法人 (社)茨城県観光物産協会, (株)メディアパークつくば
 新たに対象となった法人 1法人 (社)茨城県林業協会
- 2 評価プラス法人 4法人
 「改善の余地あり」 「概ね良好」 3法人 (社)茨城県危険物安全協会連合会, (財)茨城県建設技術管理センター,
 (株)茨城ポートオーソリティ
 「改善措置が必要」 「改善の余地あり」 1法人 (財)茨城県消防協会
- 3 評価マイナス法人 7法人
 「概ね良好」 「改善の余地あり」 1法人 つくば国際貨物ターミナル(株)
 「概ね良好」 「改善措置が必要」 1法人 (財)那珂川沿岸土地改良基金協会
 「改善の余地あり」 「改善措置が必要」 4法人 鹿島共同再資源化センター(株), (株)いばらきIT人材開発センター,
 (株)いばらき森林サービス, (財)茨城住宅管理協会
 「改善の余地あり」 「緊急の改善措置が必要」 1法人 茨城県道路公社

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金 600,000千円	県出資額 119,160千円	県出資比率 19.9%	平成19年度の大手スポンサーの撤退と平成20年度の国内外の厳しい経済情勢の影響等により、2期連続で多額の赤字を計上し、累積損失も167百万円に増加して財務内容が急激に悪化している。 番組・広告スポンサーの減少に伴い、売上高が減少し、放送機器の更新延期や人件費の大幅な削減などの努力によっても補うことができなかった。 放送業界にとって厳しい経済情勢が今後も継続するとの前提に立ち、平成21年4月に策定した茨城放送再建計画(単年度緊急対策)等に基づく対応策を実施されたい。	近年における経済情勢から放送業界は今後も大変厳しい見通しであるが、売上高減少への歯止めや人件費を含めた大幅な経費の削減など、茨城放送再建計画が着実に実施され経営健全化が早期に図られるよう指導していく。
		決算	前期損益 47,034千円	当期損益 114,994千円	次期繰越損益 167,218千円		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	広報広聴課	1,321,573千円	691,287千円	630,286千円			
2	(財)茨城県青少年協会	出資	基本財産 50,100千円	県出資額 50,000千円	県出資比率 99.8%	平成20年度の会館の青少年等の利用率は28.7%と低く、築29年となる会館は、老朽化に伴い継続的に修繕しなければならない状況にある。 宿泊施設の使用目的は、青少年のためのユースホステルとしての利用・活用であり、一般利用者への安価な宿泊施設提供が目的ではない。また、研修室を単に自習室として開放することは、適切な会館運営とは言い難い。 県は、現在の指定管理期間中に会館の必要性にとどまらず、法人のあり方について類似の目的や事業内容を持つ他団体との統廃合を含めて再検討すべきである。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。	青少年等の利用率の向上を図るため、青少年等が利用しやすい平日夜間の研修室の利用に重点をおき利用促進に努めるよう指導するとともに、必要な修繕等の着実な実施に努める。 ユースホステルについては、県内外の学校・スポーツ団体などの誘客を含め、引き続き青少年等の利用促進に努めるよう指導する。また、空き研修室の開放については、自習室に留まらず、サークル利用など青少年の居場所づくりに相応しい利用促進に努めるよう指導していく。 県としては、青少年と若者に対する総合的支援の観点から、青少年会館の役割や法人のあり方について再検討していく。
		決算	前期正味財産増減額 1,786千円	当期正味財産増減額 3,307千円	正味財産期末残高 60,954千円		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	女性青少年課	68,316千円	7,362千円	60,954千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>旅客輸送量は前年並を維持したが旅客部門は恒常的赤字となっており、経費節減に努めるとともに、年間を通じて旅客売上高を増加させるため地元市町、観光協会などと連携した利用促進策を講じられたい。</p> <p>経営を支えてきた貨物営業においては黒字幅を大きく減少させており、輸送量確保が厳しい経済環境であるため、さらなる営業努力が必要である。</p> <p>外国債による資金運用はリスクが伴うため、安全な資金運用に配慮すべきである。</p>	<p>旅客部門については、需要に応じた効率的な運行体制を検討するとともに、鉄道会社や沿線自治体等との連携強化を図りレジャー客などを呼び込むための魅力づくりを積極的に進めるほか、沿線住民の「マイレール意識」の醸成に努めていく。</p> <p>また、最近の景気低迷の影響を受けている貨物部門については、鉄道貨物輸送のメリットを積極的にPRし、新規荷主の開拓や既存荷主の利用拡大が図られるよう指導していく。</p> <p>外国債については、運用先の格付け等に十分留意し、安全かつ適正な運用が図られるよう指導していく。</p>
			1,226,000千円	350,000千円	28.5%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			13,958千円	4,791千円	126,029千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
企画課	4,673,857千円		1,166,802千円	3,507,055千円			
2	(財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>つくば国際会議場の稼働率は平成19年度の62%より1%上昇し、利用料収入も増加しているが、県の国際会議場としてさらなる向上に努め、経営基盤の確立を図る必要がある。</p> <p>平成22年度には指定管理者の再公募があることから、次の受託に向けた対応を検討する必要がある。</p> <p>霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業など各種事業を行っているが、事業成果を検証し、適宜、事業内容を見直す必要がある。</p> <p>県関係課職員が財団職員を兼務している現状では、法人の自立性がなく、組織のあり方を早急に見直すとともに、新公益法人への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>つくば国際会議場の管理運営に関しては、営業活動をより一層勤しむなどにより経営基盤を強化するとともに、指定管理者の再公募に当たっては受託に向けた準備を進める等、茨城県の国際会議場として、本県の科学技術振興に寄与できるよう指導していく。</p> <p>各種事業の今後の展開に当たっては、各種事業の再点検を行い、事業内容を見直していくよう指導する。</p> <p>新法人への移行については、ワーキング形式で財団内部で対応を検討しており、その中で、組織のあり方についても速やかに検討する。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			4,984千円	11,054千円	555,459千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
科学技術振興課	648,682千円		93,223千円	555,459千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)グリーン ふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>改革工程表に基づき、限られた期限内で着実に事業を実施し、県北地域の振興を図っていく必要がある。</p> <p>現在、やむを得ない措置として基本財産の取り崩しによる財団運営を行っているところであるが、当該措置は財団法人として望ましいものとは言えない。あり方検討委員会（平成21年4月設置）において法人が本来果たすべき役割とこれまでの実績等を十分に検証したうえで、法人の存廃を判断するとともに、今後の県北地域の振興に向けた法人、県、市町との関係などについて、平成22年度に向け、早急に検討し結論を出すべきである。</p>	<p>中期計画で定める政策目標の達成に向け、機構と連携して県北地域の振興に取り組んでいく。</p> <p>経営面では、中期計画に基づく集中的事業展開を図るため、基本財産の取崩しにより財源を確保しているが、より安定した運営実現に向けて経費削減や収益事業の拡大による自主財源の確保など効率的な経営に努めるよう指導する。</p> <p>また、あり方検討委員会においては、市町への移管を積極的に進め、圏域全体の活性化に資する広域的な施策や先駆・先導的な施策に重点化を図るとともに、期間を定めて集中的に事業を実施する方向で、関係者の意見も総合的に踏まえ、平成22年6月頃までに結論を出す。</p>
			959,000千円	656,303千円	68.4%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	<p>前期正味財産増減額 28,105千円</p> <p>当期正味財産増減額 18,321千円</p> <p>正味財産期末残高 992,450千円</p>		
		28,105千円	18,321千円	992,450千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産	<p>資産 1,009,217千円</p> <p>負債 16,767千円</p> <p>正味財産 992,450千円</p>		
地域計画課		1,009,217千円	16,767千円	992,450千円			
4	(財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成20年度の赤字決算に続き平成21年度は低価法の導入等により債務超過になることが想定され経営は引き続き厳しい状況にあることから、県は平成21年度から経営支援（総額211億円）を決定した。</p> <p>改革工程表等に基づき、保有土地の処分を進めるとともに、茨城空港ターミナルビルについては、現状のままでは採算性が見込めないことから、譲渡等についても早急に検討すべきである。</p> <p>将来的な法人のあり方については、経営検討特別委員会から提出された意見書（平成21年8月）の趣旨に沿って、ビル管理部門、福祉施設部門から撤退し、工業団地の造成などに事業領域を限定していくべきである。</p>	<p>経営支援を行う前提として、改革工程表及び経営改革プランに基づき、抜本的な事務事業の見直しと徹底的な経営合理化を進め、支援実施の10年後には、県工業団地の受託事業を中心に、必要最小限の組織として自立できるよう指導を徹底していく。</p> <p>保有土地の処分については、毎年度6haを目標に10年間で完売するよう県と公社が一体となって全力で取り組んでいく。</p> <p>茨城空港ターミナルビルについては、3年を目途に民間等への譲渡も含めた経営のあり方について検討を行う。</p>
			90,000千円	50,000千円	55.6%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益	<p>前期損益 661,853千円</p> <p>当期損益 727,988千円</p> <p>次期繰越損益 0千円</p>		
		661,853千円	727,988千円	0千円			
<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産	<p>資産 138,351,099千円</p> <p>負債 133,151,895千円</p> <p>正味財産 5,199,204千円</p>		
事業推進課		138,351,099千円	133,151,895千円	5,199,204千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>3期連続で当期利益が黒字基調となるなど経営改善の成果はみられるものの、中核部門のホテル事業については、平成20年度も引き続き経常損失を計上していることから、宿泊部門・宴会部門について営業力の強化等を図るための人材の招へいや事業委託など新たな方策を検討する必要がある。</p> <p>不動産部門について、引き続き保有商品(土地)の早期売却を図り、ビルテナントを中心とした不動産賃貸など安定的に収益が見込める事業を強化すべきである。</p> <p>近年の経済情勢により経営環境は厳しい状況にあるが、改革工程表の目標達成に全力で取り組み、債務超過の解消に努める必要がある。</p>	<p>全社一丸となりコスト削減や売上確保に取組み、経営の改善を図り、引き続き黒字を確保するとともに、会社が地域振興の拠点としての役割を十分果たしていく。</p> <p>ホテル事業については、ビジネス以外の新たな顧客の獲得や地域顧客のニーズに対応したプランの充実等の取組みを強化するなど、一層の経営改善を図る。</p> <p>ホテル事業とビルテナント事業を合わせたビル全体の営業利益をみると黒字基調となっており、宿泊・宴会部門の事業委託については、収益が向上するような委託が想定できないことから、事業を継続しながら、債務超過の段階的解消に向けて各種方策を検討していく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		141,233千円	193,413千円	7,643,269千円			
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
事業推進課	7,075,882千円		13,238,351千円	6,162,469千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(財)つくば都市振興財団	出資	基本財産 597,600千円	県出資額 100,000千円	県出資比率 16.7%	平成20年度は芸術文化事業などを行う一般会計の収支が悪化したことにより、当期経常増減額が赤字となった。平成21年度はさらにノバホール・つくばカピオの指定管理料が減額の見込みであるため、収支均衡に向けて経費節減と効率的な管理運営を行う必要がある。 つくば市主導の出資法人であることから、県関与の必要性も含めた法人の将来のあり方を検討すべきである。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。	住民のニーズに合った魅力的な公演の実施やノバホール・つくばカピオの利用者サービスの向上、運営経費削減及び自主財源の安定的確保に努めるとともに、新公益法人への移行手続きを計画的に進めるよう指導する。 また、県関与の必要性も含めた法人の将来のあり方について、今後つくば市も含め検討していく。
		決算	前期正味財産増減額 5,887千円	当期正味財産増減額 9,765千円	正味財産期末残高 635,404千円		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	つくば地域振興課	資産	728,711千円	93,307千円	635,404千円		
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産 30,000千円	県出資額 30,000千円	県出資比率 100.0%	平成17年度に実施した減損処理による約97億円の債務超過の解消及び経営健全化のため、県は平成18年度から財政的支援を実施している。(平成20年度末債務超過額約53億円) 厳しい経済環境にあるが、ひたちなか地区など保有土地の早期処分を行うとともに、改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう公社と県は一体となって全力で取り組んでいく必要がある。保有土地については、低価法の早期適用を図られたい。	保有土地の早期売却については、県有地等処分・管理対策本部の全庁的な方針に従い、市場価格を反映した適正な売却価格を設定するとともに、ひたちなか地区では商業・業務系企業のニーズを踏まえた区画分割など公募条件の柔軟な見直しを行い、公社・県が一体となって、改革工程表に基づく土地売却にスピード感を持って強力に取り組む。 また、地価下落により保有土地に含み損が生じているので、低価法の適用と必要な県の支援について併せて検討する。
		決算	前期損益 2,263,379千円	当期損益 1,091,247千円	次期繰越損益 5,341,329千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	つくば地域振興課(都市計画課)	資産	38,436,464千円	43,747,793千円	5,311,329千円		
8	筑波都市整備(株)	出資	資本金 2,340,000千円	県出資額 364,041千円	県出資比率 15.6%	平成18年度のホテル事業譲渡に伴う欠損金については、今後も平成19、20年度決算と同様の利益計上が継続するならば、平成23年度までにほぼ解消できるものと考えられる。 しかしながら、事業内容のうち商業施設等の賃貸事業部門は、景気低迷や近隣における民間商業施設の相次ぐ開業等の影響により、今後の収益性の悪化が考えられることから、自立的経営に向け、常勤役員数を含めた組織体制の見直し、業務の効率化及びコスト削減に積極的に取り組まれたい。	効果的な営業活動の展開により収益の確保を図るとともに、財務内容の改善に向け、さらなる組織体制の見直し、業務の効率化及びコスト削減に努めるよう指導していく。
		決算	前期損益 302,224千円	当期損益 367,498千円	次期繰越損益 1,158,276千円		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	つくば地域振興課	資産	27,547,802千円	23,923,578千円	3,624,224千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>大洗水族館の総入館者数は約110万人(対前年比6%)と昨年に引き続き減少している。開館8年目を迎え、施設や展示品のリニューアル、北関東自動車道の東北自動車道接続(平成20年12月)に伴う沿線地域へのPR活動等の新たな入館者確保対策が必要である。施設設備修繕等積立預金については、施設所有者である県が大規模改修を行うとの原則に基づき積立預金のあり方について再整理すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>大洗水族館については、栃木県全世帯への割引クーポンの配付等の新たな取組みを始めるとともに、茨城空港利用者を対象としたPR活動を実施する等、引き続き入館者確保策を推進する。</p> <p>施設設備修繕等積立預金については、法人が行う小規模修繕や事業運営に必要な経費を踏まえ、積立預金のあり方等を整理する。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きについては、必要な情報を収集し早期対応を指導していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	2,670,665千円		
		204,072千円	46,491千円	2,670,665千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活文化課		3,511,653千円	840,988千円	2,670,665千円			
2	(財)茨城県国際 交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>旅券発給事務が、平成21年度に、水戸市を除く全市町村で実施となる予定であり、収入の85%を占める印紙等売捌事業等が大幅な縮小となる。</p> <p>賛助会員拡大、外部助成金、事業協力金を活用するなど、事業の再構築を早急に行う必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>旅券事務の市町村への権限移譲に伴う収益事業縮小に対応するため、事務事業の見直しを常に図りながら、外部助成金や協力負担金等の積極的な活用、賛助会員拡大に努めるよう指導していく。</p> <p>また、多文化共生社会の実現へ向けて中心的な役割を担うため、引き続き事業の再構築、重点化を指導していく。</p> <p>公益法人制度改革については、収益事業縮小等の状況の変化を勘案しながら、対応を進めていく。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	592,916千円		
		7,630千円	18,824千円	592,916千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
国際課		600,452千円	7,536千円	592,916千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
3	(財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県や市町村の補助金・負担金は今後も減少が予想されるため、経費の節減など効率的な事業実施による健全経営を基本に、防火意識の普及啓発や消防団員の確保に努めることが必要である。</p> <p>各事業についてその効果を検証し、必要な事業を選別するとともに、消防活動の主体である市町村との費用負担のあり方についても検討されたい。</p> <p>使途目的が明確でない財政調整積立資金については、有効活用を図るべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>法人運営については、引き続き経費節減に努めながら、事業内容を精査し歳入に見合った効果的の公益事業が実施されるよう求める。財政調整積立資金の有効活用についても検討する。</p> <p>法人への市町村負担金のあり方などについて指導していく。</p> <p>地域防災力維持のため、特定地域の活動や大規模災害に限定して活動する機能別団員・分団制度や女性消防団の結成促進を図るなど、社会環境の変化に対応した団員確保の推進に努める。</p> <p>公益認定に向けた対応について引き続き指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産				
		消防防災課	317,930千円	116,400千円	36.6%			79千円	734千円
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>関係機関と連携して、保安講習内容の充実を図るとともに未受講者への受講促進を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与していく必要がある。</p> <p>激変対策積立金については、その使途を含め対応措置を講じる必要がある。</p> <p>県は人的関与を見直し、組織の自立性を高めていく必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>消防本部等との連携を密にし、保安講習内容の充実を図るよう指導する。</p> <p>激変対策積立金については、公益事業の充実や安定した新公益法人運営ができるような対応措置を講じる。</p> <p>人的関与については、組織運営の自立性を高めるとともに、新公益法人等への移行手続きを計画的に進めるよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
		消防防災課	-千円	-千円	-%			1,012千円	26千円
5	(社)茨城原子力協議会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>当期経常増減額が赤字であることから、会員の確保や経費節減等により、財務基盤の強化を図り、原子力の安全等についての知識の普及・啓発のため、より計画的かつ効果的な情報発信を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>経費削減及び新規会員の増加に努め、効果的な事業展開が行われるよう指導する。</p> <p>また、併せて新公益法人への計画的移行申請手続きや効果的な事業展開が行われるよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産				
		原子力安全対策課	-千円	-千円	-%			17,147千円	145,968千円

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公共処分場「エコフロンティアかさま」は、ゴミの減量化やリサイクル技術の進展、世界的な景気の悪化などにより廃棄物受入量は依然として計画を下回っている結果、平成18年度から始まった長期借入金の償還を事業活動収支で賄えず、資金収支が著しく悪化しており改善措置が必要である。計画時の廃棄物受入量の見込み誤りと借入金返済期間を10年とし、毎年返済可能額を20億円としたことがこの原因であることから、借入金の損失補償をしている県と協議のうえ資金の安定化を図るとともに、廃棄物受入量の増大を図る施策が必要である。新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>運営資金不足分の調達については、自立的経営及び安定的資金繰りを図るため、市中金融機関に対し長期貸付を要請していく。 また、廃棄物受入量の増大を図るため営業体制を強化し、新規取引事業者の開拓、地元住民組織及び笠間市の理解を得たうえでの廃棄物受入対象範囲の拡大、市町村の焼却灰など安定的な売上の確保に努めるとともに、引き続き不法投棄や汚染土壌などスポット廃棄物を積極的に受け入れるよう指導していく。 新公益法人等への移行については、他県の動向を見極めながら計画的な申請手続きを指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	20,524,228千円	16,658,584千円	3,865,644千円			
7	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>汚染土壌等処理(平成19年度338百万円)が終了したことなどから、売上高は949百万円と前年度比28%の大幅な減少となり、加えて原価は修繕費等の増加もあったことから、売上総損失46百万円を計上している。工場制御システムや排ガス触媒等の設備更新も迫っており、今後とも厳しい経営状況の続くことが予想される。 新規需要開拓や費用負担の適正化、運転経費の節減など収益費用両面における方策について、当該エリア企業等を巻き込んだ検討を行い、収益構造改善を早急に図るべきである。</p>	<p>平成20年度に、県を含む主な株主で構成する経営問題検討委員会で取りまとめた「経営健全化に関する検討報告書」及び「緊急行動計画書」に基づき、処理単価の見直しや営業強化による売上拡大及び各種薬剤費の縮減等による経費削減を着実に実施するとともに、長期的な収益構造改善に向け一層の経営努力を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	廃棄物対策課	3,239,057千円	1,387,091千円	1,851,966千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>基本財産運用収入の減少等により平成13年度から毎年3千万円を超える赤字であり、収支均衡に向けた具体的な対応を早急にするべきである。県としては、看護師養成の強い社会的要請を踏まえ、医師会等と協力して財政基盤の安定化策を検討する必要がある。</p> <p>土地の時価が簿価より著しく低下し減損会計の対象(50%以上下落)となっていることから早急に公益法人会計基準に準拠した適切な処理を行う必要がある。</p> <p>また、民間移譲を含め自立化に向けた法人のあり方を速やかに決定すべきである。</p>	<p>経営の安定を図るため、来年度から定員の見直しと学生納付金の引上げを実施するとともに、本年度実施している運営改善アクションプラン(平成19~23年度)の中間評価を踏まえ、引き続き運営改善に努める。</p> <p>法人のあり方については、看護師の養成確保が依然として喫緊の課題であり、県西地域における財団事業の重要性も高いことから、運営改善アクションプランの成果等も踏まえ、結城市等関係機関とともに今後のあり方を検討していく。</p> <p>会計処理については、公益法人会計基準に準拠し、適切に処理する。</p>
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	33,640千円		37,534千円	1,861,285千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
医療対策課	1,865,615千円		4,330千円	1,861,285千円			
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>指定管理者として「あすなろの郷」の運営に関し県費負担の計画的な削減を実施しているが、給与減額改定に係る裁判の和解が平成20年度に成立したことにより、一時的に人件費が増加した。今後ともより一層の効率化や経費の縮減を図り、県の超過負担額の削減に努めていく必要がある。</p> <p>民間施設との役割分担や連携を前提にした施設運営への見直しを行い、民間施設では処遇が困難な障害者の受け入れなどに特化していくことが必要である。</p>	<p>県に依存しない自立的経営への転換をめざし、中期経営計画(計画期間:平成19~23年度)に基づく経営改革を押し進めてきた。</p> <p>今後は、必要な業務に人材等を集中的に投入するなど組織のスリム化、さらなる経費の削減等に取り組むとともに、運営の効率化を図り、自立的な運営ができるよう引き続き指導していく。</p> <p>県立施設として、民間施設において処遇が困難な障害者の受け入れに積極的に取り組むなど、民間との役割分担を踏まえた運営に努めるよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	50,544千円		4,991千円	409,998千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
障害福祉課	2,571,214千円		2,161,216千円	409,998千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(財)いばらき腎 バンク	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人の役員全員が非常勤であり、かつ、事務局職員も委託先病院職員が兼務していることから、法人としての組織体制は未整備のままである。</p> <p>公益法人制度改革への対応にあたり、法人の廃止や類似法人との統合を含めた法人組織のあり方や事業の進め方を検討すべきである。</p>	<p>組織体制は、事務局移管に伴う暫定的なものであったことから、平成23年度には常勤役員の設置を予定しており、法人の組織体制の整備に取り組んでいる。</p> <p>新公益法人に円滑に移行できるよう適切に指導していく。</p>
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		882千円	1,371千円	425,858千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	425,858千円	0千円	425,858千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県内中小企業の厳しい経営状況を反映して代位弁済額が増加し、代位弁済率も全国平均を上回っている。保証後の業況悪化企業に対する早期調整等を行うことにより代位弁済額の抑制を図るとともに、求償権の回収強化に努められたい。</p>	<p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する経営支援を強化するとともに、引き続き企業の動向や実態把握に努め、業況が悪化した企業については条件変更等の早期調整を行うよう指導していく。</p> <p>また、無担保求償権が増加する中で、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産		
	産業政策課		839,059,438千円	803,678,617千円	35,380,821千円		
2	(財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>厳しい経営環境にある中小企業の活性化に向けて、「いばらき産業大県創造基金」事業の創設など新たな施策を実施している。限られた予算、人員体制の中、効果的な企業支援に努めることが必要である。</p> <p>設備資金貸付事業については、利用が多いため、引き続き貸付診断や事後助言等に努められたい。</p> <p>今後とも、効率的な事業遂行と人件費を含む経費の削減を行うとともに、県派遣職員については事業規模や自立的体制のあり方を勘案しながら検討する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>現下の厳しい経済情勢の中、中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的支援に引き続き努めるよう指導する。</p> <p>また、需要の高い設備資金貸付事業については、適切な貸付診断や貸付後の事後助言など継続的な支援に努めるよう指導する。</p> <p>公社の事業規模は増加傾向にあるが、県派遣職員については、公益法人制度改革による公社自身の自立的体制のあり方及び公社全体の運営経費などを総合的に勘案したうえ削減する方向で検討していく。</p> <p>新公益法人等への移行については、今年度より課題やスケジュール等を整理しており、平成23年度の移行を目標としている。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産		
	産業政策課		12,227,838千円	12,125,497千円	102,341千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>14期連続して黒字を計上し、安定した経営を継続している。</p> <p>施設提供部門は、つくばエクスプレス開業以降入居率の向上が続いているが、研究者等の起業を支援するという事業目的から、入居企業の成長に伴う事務所移転や企業の縮小、廃止など入居率の変動が避けられないことから、引き続き営業活動に努められたい。</p> <p>また、受託事業部門については年度間の増減変化が見込まれるため、業績の変動に柔軟に対応できる体制及び効率的な運営に努められたい。</p>	<p>今後とも入居率の維持向上のため、入居企業の経営状況等を把握し、企業の発展段階に応じた支援により入居企業の定着を図るとともに、新たな入居企業の発掘・確保に向けた営業活動を積極的に推進するよう指導していく。</p> <p>また、受託事業部門の年度間の増減変化に対応するため、嘱託職員の増減などにより人員体制の適宜見直しを行っているところであるが、より一層効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		20,418千円	23,116千円	110,079千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
産業政策課		3,239,700千円	329,621千円	2,910,079千円			
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>研究室等賃貸事業の入居率は高い水準を維持しているが、経済環境悪化の影響に耐えられる経営基盤に向けて一層の営業活動により入居率の維持に努めるとともに、施設の適切な維持管理及び経費全般の縮減に努められたい。</p> <p>企業支援事業は国からの事業受託の減少もあり、地元企業の要望に応え支援が図れるよう見直しを行うとともに、事業規模の変化に適應できる柔軟な組織維持に努められたい。</p> <p>減損処理等に伴う23億円の累積損失があることから、事業の見直しを含め経営の効率性を高めるなどにより、財務の健全性向上を図られたい。</p>	<p>入居率の維持・向上を図るため、テナント企業獲得のための営業活動を強化するとともに、適切な施設メンテナンスの実施や入居者への相談機能の強化等によるサービス向上に努めるほか、中小企業への適切な支援を継続し国からの受託事業の確保についても指導していく。</p> <p>嘱託職員の増減等による柔軟な組織体制の維持や経費節減に引き続き努めることで財務の健全性を高め、累積損失の解消に向けた検討を行うよう指導していく。</p>
			4,126,000千円	1,700,000千円	41.2%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		39,649千円	48,829千円	2,327,256千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
産業政策課		2,381,899千円	578,239千円	1,803,660千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>人件費を含む諸経費の抜本的削減ができていないため、景気の悪化に伴い研修収入・派遣料収入等が減少すると赤字となってしまう財務体質の弱さがあり、その結果、営業損失、経常損失、繰越損失とも約24百万円と急激に財務内容が悪化している。</p> <p>売上原価及び販売費一般管理費全般の経費縮減を図り経営体質を強化するとともに、営業力を強化して受注拡大を図る必要がある。</p>	<p>中小企業のニーズに基づく研修事業等を実施し、事業内容やその成果を広くPRすることにより、利用者の増加を図り収益性の向上に努める。また、施設の利便性などに配慮し入居率の向上を図る。</p> <p>さらに、一般管理費等の経費削減や、事業毎の損益分岐点をより厳密に管理するなど、主たる株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市とともに経営状況の改善に向けて指導する。</p>
			858,000千円	100,000千円	11.7%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		443千円	23,521千円	332,105千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産			
産業技術課		548,457千円	22,562千円	525,895千円			
6	つくば国際貨物 ターミナル(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>通関手続きの規制緩和が進む中、世界同時不況の直撃を受けて、運送事業及び荷役保管事業の急激な悪化から大幅な売上減少となり、約77百万円の当期損失を計上した。</p> <p>今後も貨物取扱量の減少や羽田空港国際化への対応等の問題が山積していることから、法人の役割を検証するとともに、事業の市場ニーズを客観的に分析把握し、事業見直しを図るべきである。</p>	<p>規制緩和の恩恵を受けることが難しい中小企業にとって国際物流業務効率化に一定の役割を果たしている。今後とも厳しい経営環境が続くとの認識に立ち、大胆な経費削減に取り組むとともに、新規顧客の開拓、既存顧客からの受注確保・拡大による収入の確保を図る。</p> <p>さらに、市場ニーズに応じた新たな事業展開を図ることで、収益性を上げ経営の安定化を図るよう指導していくとともに、今後の景気動向や外部環境の変化を分析し、法人の役割についても適宜検証していく。</p>
			282,000千円	60,000千円	21.3%		
	決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益			
		26,015千円	76,674千円	67,403千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	資本			
中小企業課		264,533千円	49,936千円	214,597千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(財)茨城県労働者信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>(社)日本労働者信用基金協会との統合に伴う法人の解散について、円滑な手続きを進められたい。</p> <p>期末求償権残高が増加していることから、発生した求償権の回収に努め、その減少を図られたい。</p>	<p>(社)日本労働者信用基金協会への事業譲渡、法人の解散にあたり円滑な移行が図れるよう指導していく。</p> <p>求償権の回収については、引き続き求償権の回収強化に努めその減少を図っていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産		
	労働政策課		44,239,721千円	42,237,100千円	2,002,621千円		
8	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>余暇活用センター「やみぞ」については、施設の子町への譲渡が決定したことから、法人の解散について円滑な手続きを進められたい。また、累積欠損金の解消に向け努力されたい。</p>	<p>余暇活用センター「やみぞ」の子町への移管(平成22年3月予定)及び事業団の解散(平成23年3月末予定)の円滑な対応について適切な指導に努める。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<緊急の改善措置が必要>		資産	負債	正味財産		
	労働政策課		41,063千円	46,414千円	5,351千円		
9	(財)茨城県勤労者育英基金	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中央労働金庫からの助成金については段階的に削減しているものの、依然として財政面及び組織面で中央労働金庫に依存した経営体質となっており、自立的な運営をしているとは言い難い。</p> <p>法人のあり方について、中央労働金庫をはじめ関係団体と協議しながら、その存廃について早急に検討されたい。</p>	<p>金融市場の動向に留意し、安全・高利回りの資金運用に努め経営基盤の強化を図っていく。</p> <p>今後の法人のあり方については、本年度関係団体を構成メンバーとして設置した検討会において、早期に方向性を決定していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善措置が必要>		資産	負債	正味財産		
	労働政策課		1,095,688千円	31,949千円	1,063,739千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
10	(財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>厳しい雇用・経済情勢にあることから、心の相談件数は増加しており、カウンセリングの社会的役割は高まってきている。しかし、現下の厳しい経済状況により会費収入は減少傾向が続いているため、引き続き企業等への働きかけや受益者負担の検討などによる自主財源の確保と経費の削減に努め、県民ニーズに応えられるようサービスの質の向上を図りたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>近年の社会経済情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、法人の果たす役割は重要性を増している。</p> <p>今後は、運営基盤の安定を図るため、さらなる経費削減や会員企業の脱会防止、新規入会の拡大に努めるとともに、顧客満足度調査の充実等による利用者ニーズの把握やサービスの質の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるよう指導していく。</p>		
			110,299千円	10,000千円	9.1%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高					
		940千円	872千円	119,646千円					
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産					
	労働政策課	資産	負債	正味財産					
		140,917千円	21,271千円	119,646千円					

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県農林振興公社	出資	基本財産 15,000千円	県出資額 15,000千円	県出資比率 100.0%	<p>行政補完的な財団法人ではあるが、県からの派遣者が20名(うち5名は管理者)と人的関与の高い状況は是正されていない。県職員派遣の必要性を見直して県への人的依存を少なくし、法人の自立性を確保する必要がある。</p> <p>(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等の見直しを着実に実施されたい。</p>	<p>行政代行・補完的な業務を中心に、県・市町村・農業団体等が一体となって推進する公益性の高い事業を実施している。</p> <p>適切な業務遂行と事務の効率化に努めるとともに、個別の事業を精査しつつ最小限の県関与となるよう見直しを進める。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、社団法人の会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>
		決算	前期正味財産増減額 5,207千円	当期正味財産増減額 5,374千円	正味財産期末残高 2,803,538千円		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	農政企画課	3,719,414千円	915,876千円	2,803,538千円			
2	茨城県農業信用基金協会	出資	基本財産 3,937,390千円	県出資額 694,980千円	県出資比率 17.7%	<p>平成20年度は保証引受額は増加したが、代位弁済額については減少している。保証業務の適正化により代位弁済額の抑制を図るとともに、求償権の回収強化に努められたい。</p>	<p>近年の厳しい経営環境の中、農業者の経営改善・維持等に必要とする資金の円滑な融通を図るため、引き続き信用保証機能を十分に発揮し積極的かつ適正な債務保証の引受けに取り組むよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、債務者の現況を常時把握しその実情に即した回収を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額 68,766千円	当期正味財産増減額 64,842千円	正味財産期末残高 5,636,402千円		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経済課	11,542,429千円	5,906,027千円	5,636,402千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(社)茨城県穀物改良協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>収支均衡を図るために会費・負担金等の引き下げを実施するなど、財務内容は安定しているが、計画的な種子の生産や種子備蓄量の見直し等により残量処理コスト等の経費の削減を継続されたい。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等の見直しを着実に実施されたい。</p>	<p>「中期3か年計画(平成21～23年度)」に基づき、水稻種子更新率目標(80%)を早期に達成し種子の在庫数量を圧縮するとともに、持ち越した種子の次年度活用を積極的に行うことにより、残量処理コストの一層の削減を図る。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		3,424千円	7,047千円	244,144千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農産課	279,998千円	35,854千円	244,144千円			
4	(社)園芸いばらき振興協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>園芸リサイクルセンター処理施設については、更新時期を見据えた今後の方向性を明確にすることが必要である。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等見直しを着実に実施されたい。</p>	<p>園芸リサイクルセンター処理施設は、県において老朽化等による修繕を計画的に実施してきたところであるが、大規模な更新については、農業用資材の利用状況、処理量の推移、優先される更新箇所等を総合的に見極めながら必要とされる予算措置に努め、安定した稼働を継続させていく。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		11,316千円	8,955千円	102,837千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	園芸流通課	1,094,404千円	991,567千円	102,837千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	と畜頭数や常陸牛取扱い頭数の拡大など売上増加に向けた取組みの強化により、13期連続の黒字となり着実に累積損失を縮減している。引き続き、取扱商品である牛・豚の安定した量的確保に努めるとともに、ニーズに対応した部分肉処理部門の充実強化による収益の確保等を図り、安定した経営を継続されたい。また、品質管理を徹底し、安全衛生に配慮した施設・設備の更新を計画的に進める必要がある。	安定した経営を継続するため、改革工程表に基づくと畜頭数や常陸牛取扱い頭数の拡大を進め、部分肉処理部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。 また、食肉の品質管理の徹底を図るとともに、老朽化した施設・設備の改善に努め安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			70,909千円	67,928千円	612,601千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
畜産課		2,769,647千円	1,481,698千円	1,287,949千円			
6	(社)茨城県林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	森林湖沼環境税の導入を契機として、林業関係団体との緊密な連携を図りながら、森林整備や県民参加の森づくりの推進、林業担い手の確保・育成など本県林業の活性化に向けた積極的な事業展開を図られたい。 県は人的関与を見直し、組織の自立性を高めていく必要がある。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。	森林湖沼環境税等を財源とする森林整備の推進等の各種施策の効果的な実施を促進するため、林業関係団体との一層の連携強化及び新規就業の促進や林業事業者の雇用改善等の取組を推進するよう指導していく。 県の人的関与については、林業労働力確保支援センターとしての役割を継続させるため、当分の間は林業全般に精通した県職員の派遣が必要であるが、今後、組織の自立化に向けた人材の確保等を検討していく。 新公益法人制度等への移行申請手続きを計画的に進めるよう指導していく。
			- 千円	- 千円	- %		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			2,257千円	2,628千円	24,981千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
林政課		59,536千円	34,555千円	24,981千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>森林整備事業は前年度より売上減、立木伐採等事業は売上増となったが、当期損益では、受託時期の集中により外注に依存せざるを得なくなり、経費削減もできなかったため、大幅な赤字となった。</p> <p>役職員一丸となった営業活動等による受注機会の拡大、外注費及び人件費などのコスト削減を徹底されたい。</p> <p>県は、森林湖沼環境税の適用期限である5年間で、将来の経営見通しを十分に検証したうえで、法人のあり方を見直すべきである。</p>	<p>経営状況を早急に改善するため、森林整備事業等の受注拡大による売上高の確保とともに、事業の効率的実施や人件費等の管理費抑制による徹底したコスト削減を行い累積損失の解消を図るよう指導していく。</p> <p>森林湖沼環境税等を財源とする森林整備の推進や県産材の利用促進等の各種施策により、林業・木材産業の活性化を図りながら、県内の林業生産活動や会社の経営改善の状況を見極めたうえで、法人のあり方を検討していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	林政課	246,919千円	50,428千円	196,491千円			
8	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>漁業経営は、原油価格や資材の高騰、魚価安等により厳しい状況が続いており、資金需要が低迷し保証残高は減少している。</p> <p>中小漁業融資保証法の改正に伴い、繰入金を取り崩し規定が新設されたことにより繰越欠損金が解消された。有価証券の運用益はほぼ前年同額を確保したが、引き続き、求償権の計画的な回収、管理経費の抑制に努められたい。</p>	<p>厳しい漁業経営環境、保証残高の減少により財務状況は年々厳しさを増している。平成21年度を初年度とする第二次中期経営計画に基づき、資金運用の効率化と運用リスクの適切な管理、求償権の回収促進や期中管理の強化など、一層の経営努力を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	漁政課	5,942,065千円	4,478,641千円	1,463,424千円			

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
9	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>基金を取り崩しながら霞ヶ浦漁場環境改善等の事業を実施しているが、プロパーの役職員が全くいないなど、法人としての組織体制は未整備のままである。</p> <p>公益法人制度改革に伴う新たな公益法人への移行は困難と想定されるので、法人の廃止・統合を早急に検討すべきである。</p>	<p>法人の今後のあり方について検討してきた結果、新公益法人への移行は難しい状況にある。引き続き効率的な事業の実施に努めるとともに、類似団体への統合や廃止について適切な結論を得られるよう指導していく。</p>	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	<改善措置が必要>		資産	負債	正味財産			
	漁政課		224,021千円	0千円	224,021千円			
10	(財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>自主財源の安定確保を図る必要があることから、ヒラメ負担金について引き続き関係団体との連携・協力を図りながら、公平性・合理性を確保すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>自主財源であるヒラメ負担金については、公平性、合理性を維持するため、継続的に実態調査や啓発活動に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、公益認定に向け事務作業を早期に進めるよう指導していく。</p>	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産			
	水産振興課		248,650千円	57,313千円	191,337千円			
11	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>国営事業計画の変更内容に合わせて、中長期計画の見直しを行い、地元負担金の円滑な償還に備えられたい。特に、資金運用については、その責任と重要性を認識し運用方法を決定しなければならず、外国債の運用にあたっては、国債、地方債に比べリスクが高く、元本割れなど予測し得ない結果をもたらす恐れがあるので、資金運用委員会を設置するなど安全性に十分留意されたい。また、支出面においても人件費を含む管理費全般の削減に努められたい。</p> <p>新公益法人への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、公益性が認められない場合には、新たに税負担が発生することも念頭に入れて今後の方向性を十分に検討する必要がある。</p>	<p>国営土地改良事業計画の変更内容に合わせて中長期計画の見直し作業を進め、円滑に地元負担金の償還ができるよう指導していく。資金運用については、専門家の意見を聞くなどして、安全性に十分留意するよう指導していく。</p> <p>また、管理費については、引き続き削減に努めるよう指導していく。</p> <p>新公益法人への移行については、今後の方向性を十分に検討して、計画的に進めるよう指導していく。</p>	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	<改善措置が必要>		資産	負債	正味財産			
	農地整備課		4,106,705千円	5,705千円	4,101,000千円			

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等		左に係る対応	
	<評価区分>									
	所管課									
1	(財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	土木技術や建設IT研修など公益事業の拡充を図るとともに、内部留保金については公益事業に活用するなど、公益法人として本来あるべき方向に進むべきである。 研修センターの本社への集約を行い、組織のスリム化と効率的な運営を行う必要がある。 新公益法人への移行手続きを計画的に進めるとともに、県は随意契約について、更なる見直しをすべきである。	引き続き建設CALS/ECへの支援を行うとともに、県で実施する研修事業等への人的、財政的協力を積極的に行うよう指導する。 組織については、支部統廃合の実施に伴い、職員の定数削減を行い、効率的な運営体制を整備するよう指導する。 県の随意契約については、業務別に要件を吟味し発注を行うよう努める。			
		74,175千円	10,000千円	13.5%						
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高						
	18,192千円	45,412千円	1,799,015千円							
<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産							
検査指導課	3,697,678千円	1,898,663千円	1,799,015千円							
2	(財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成20年度決算において内部留保率は基準(30%)を下回ったが、法人としての適正額を検討し、公益事業の充実を図る必要がある。 試験調査事業、研修事業など公益事業の拡充を図るとともに、ストックヤードの管理・運営については、他団体等が参入できるよう、引き続き検討すべきである。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。	ISOの試験所認証項目の拡大や受講者のニーズにあった研修を行うなど、引き続き公益事業の拡充に努めるよう指導する。 ストックヤードの管理・運営については、他団体の参入について検討するほか、敷地の提供などに民間の協力を得て効率的な運営に努める。 新公益法人等の移行については、申請までのスケジュール等について十分な検討を行い、遅滞なく手続きが進められるよう指導していく。			
		112,000千円	28,000千円	25.0%						
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高						
	95,973千円	60,349千円	1,843,514千円							
<概ね良好>	資産	負債	正味財産							
検査指導課	2,351,609千円	508,095千円	1,843,514千円							

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産 11,706,300千円	県出資額 9,232,800千円	県出資比率 78.9%	<p>有料道路7路線のうち、収益性の高い水郷有料道路が平成21年度に、新大利根橋有料道路が平成22年度に無料解放となり、料金収入で管理費用を賄えないなど収益性の低い5路線が残るため、経営収支が急速に悪化することが懸念される。引き続き、利用者増加対策及び経費削減を進めていく必要がある。</p> <p>若草大橋など残る5路線の利用促進策を講じるとともに、県は他法人との統合を含めた抜本の見直しを図られたい。</p>	<p>採算路線が相次いで無料化され、今後の公社の経営改善は急務となるため、維持管理費や料金徴収業務費などのコスト削減や増収策について徹底した取組みを行うよう指導していく。県としても利用促進事業やアクセス道路の整備など有料道路の利便性を高めるための支援を行っていく。</p> <p>平成22年度から役職員の削減を図り、平成23年度からは他法人との総務・管理部門の統合を行うなど、管理経費の縮減や効率的な人材活用により組織の活性化を図る。</p>
		決算	前期損益 5,714千円	当期損益 9,156千円	次期繰越損益 94,950千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
	道路建設課	52,875,829千円	41,264,479千円	11,611,350千円			
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金 300,000千円	県出資額 150,000千円	県出資比率 50.0%	<p>曳船事業の売上増加等により、7期連続して黒字を計上しており、経営状況は順調となっているが、今後とも、老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の利活用等により財務の健全性に努める必要がある。</p>	<p>今後とも曳船の計画的な更新や遊休資産の利活用などを進め財務の健全化に努めるとともに、安定した経営のもとに鹿島港の発展に寄与するよう指導していく。</p>
		決算	前期損益 95,555千円	当期損益 79,984千円	次期繰越損益 518,868千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	港湾課	2,657,129千円	1,418,261千円	1,238,868千円			
5	日立埠頭(株)	出資	資本金 270,500千円	県出資額 46,700千円	県出資比率 17.3%	<p>厳しい経済情勢の中、新規受注の獲得と在来貨物の受注確保に努め6期連続の黒字であり、業績の変動に耐え得る安定した経営状況となっている。</p> <p>公益的役割の観点から県関与のあり方を見直す必要がある。</p>	<p>経営のさらなる安定化と本県港湾の振興を図るため、積極的な集荷活動や効率的な業務の遂行などに努めるよう指導していく。</p> <p>また、県の関与のあり方について、法人の公益的役割を踏まえて、引き続き検討していく。</p>
		決算	前期損益 125,232千円	当期損益 95,334千円	次期繰越損益 479,651千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	港湾課	4,636,817千円	2,845,902千円	1,790,915千円			

(土木部)

平成21年度県出資法人等経営評価結果

(平成20年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	日立港 木材倉庫(株)	出資	資本金 100,000千円	県出資額 9,000千円	県出資比率 9.0%	<p>新倉庫の建設等により経営基盤の強化を図っているが、引き続き、資産の有効活用や新規取引先の開拓に努めるとともに、業務の効率化を図り業績の変動に耐え得る安定的な収益構造とする必要がある。</p> <p>県は、出資の意義や必要性を十分検証し、県関与のあり方について見直すべきである。</p>	<p>業務の効率化や新たな顧客の確保など、経営の安定化がさらに図れるよう、今後とも指導していく。</p> <p>また、県関与のあり方について、法人の公益的役割を踏まえて引き続き検討していく。</p>
		決算	前期損益 6,851千円	当期損益 5,319千円	次期繰越損益 5,982千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	港湾課	325,233千円	29,497千円	295,736千円			
7	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金 2,947,800千円	県出資額 1,561,326千円	県出資比率 53.0%	<p>茨城港の振興とひたちなか地区の都市づくりを一体的に推進するため、平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の2社が合併した。</p> <p>現在の経営状況は比較的健全であるが、引き続き運営の効率化に努めるとともに、外国債による資金運用については、リスクが伴うため安全な資金運用に配慮すべきである。</p> <p>平成20年12月に北関東自動車道が東北自動車道と直結し、平成21年8月には常陸那珂港区中央埠頭が供用開始されるなど、港湾の利用増が見込まれるので、今後も港湾振興、都市づくりのための事業推進に努められたい。</p>	<p>茨城港については、平成21年8月に常陸那珂港区の中央埠頭の-9m岸壁供用開始とあわせて北海道定期RORO航路が増便されたほか、北関東自動車道の整備等による取扱貨物量の増加など港湾管理業務が増える見込みである。</p> <p>県としては、健全な経営に向けて、効率的な業務執行や安全な資金運用等について指導を行うとともに、港湾のさらなる利用促進を図るため、港湾と一体となった都市づくりを進めていく。</p>
		決算	前期損益 76,854千円	当期損益 70,518千円	次期繰越損益 648,883千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	港湾課	6,316,627千円	2,382,578千円	3,934,049千円			
8	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産 30,000千円	県出資額 30,000千円	県出資比率 100.0%	<p>平成17年度に実施した減損処理による約97億円の債務超過の解消及び経営健全化のため、県は平成18年度から財政的支援を実施している。(平成20年度末債務超過額約53億円)</p> <p>厳しい経済環境にあるが、ひたちなか地区など保有土地の早期処分を行うとともに、改革工程表の目標達成が確実なものとなるよう公社と県は一体となって全力で取り組んでいく必要がある。保有土地については、低価法の早期適用を図られたい。</p>	<p>保有土地の早期売却については、県有地等処分・管理対策本部の全庁的な方針に従い、市場価格を反映した適正な売却価格を設定するとともに、ひたちなか地区では商業・業務系企業のニーズを踏まえた区画分割など公募条件の柔軟な見直しを行い、公社・県が一体となって、改革工程表に基づく土地売却にスピード感を持って強力に取り組む。</p> <p>また、地価下落により保有土地に含み損が生じているので、低価法の適用と必要な県の支援について併せて検討する。</p>
		決算	前期損益 2,263,379千円	当期損益 1,091,247千円	次期繰越損益 5,341,329千円		
	<緊急の改善 措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
	都市計画課 (つくば地域振興課)	38,436,464千円	43,747,793千円	5,311,329千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
9	茨城県住宅供給 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成17年度の減損処理による約461億円の債務超過解消及び経営健全化のため、県は財政的支援を実施している。(平成20年度末債務超過額 約419億円) 平成20年度は分譲事業不動産についての低価法適用による評価損55億円を計上したことから、新たな対応が必要となっている。 平成20年度は分譲実績は、分譲中団地131戸の目標に対し91戸の販売、凍結中団地24haの目標に対し実績なしの状況にある。 改革工程表の目標達成に向け、保有土地の処分に取り組みなければならないが、期間内での処分はもとより、債務超過の解消及び借入金の返済は困難な状況にあることから、公社の早期解散についても、早急に検討すべきである。	平成17年度決算で生じた債務超過処理のため、平成18年度から補助金と短期貸付金により10年間で解消する対策を講じているが、一括分譲に伴う値引きの影響等により損失が発生しており、県は先送りせず処理するため翌年度の補正予算で支援している。平成20年度損失については低価法の影響等により約67億円と多額であり、その対応を検討していく。 平成20年9月の金融危機以降の景気後退により、改革工程表の期間内の土地処分は大変厳しい状況にあり、今後も低価法等の損失発生が見込まれることから、解散の前倒しについて検討を行っていく。
			10,000千円	5,000千円	50.0%		
		決算	前期損益	当期損益	次期繰越損益		
			1,935,593千円	1,193,731千円	41,907,923千円		
	<緊急の改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
住宅課	21,062,994千円		62,960,917千円	41,897,923千円			
10	(財)茨城住宅 管理協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	水戸住宅管理センターと筑波住宅管理センターは人事や会計処理も含め組織上全く別部門として運営されており、県営住宅の管理を行っている水戸住宅管理センターは、分離独立した上で新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。	水戸住宅管理センターについては、分離独立し、平成22年4月1日を目途に事業を引き継ぐ計画である。
			50,000千円	2,000千円	4.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,038,395千円	18,913千円	1,227,681千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
住宅課	1,804,511千円		576,830千円	1,227,681千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>プロパー職員の年齢構成は、50歳代1名、40歳代4名、30歳代46名、20歳代1名と30歳代が88%を占めていることから、将来的に人件費の増加が見込まれ、現状の県の委託方式では、県が負担する委託費は単純に年々増加することとなる。</p> <p>浄水場の運転管理業務について競争原理の導入による経費節減は必須であり、県は民間企業の育成も含め民間開放を積極的に推進すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>プロパー職員の年齢構成の偏りは、技術の継承、長期的な組織の存続を図るうえでの課題となっており、この改善を図っていく。職員の大半は嘱託職員のため、職員人件費は抑制されており、近年は遞減傾向にあるが、引き続き人件費の抑制を図る。</p> <p>長期に渡り蓄積した優れた運転管理技術により、悪化の進む霞ヶ浦などの難しい水処理を的確に行うとともに、安全、安心、安定した水道用水等の供給により市町村等利用者から高い信頼を得ている。</p> <p>今後とも一層の技術の向上、業務の効率化など機能強化を図るとともに、早期に公益財団法人への移行申請を進めていく。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		3,645千円	2,581千円	117,610千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
企業局総務課		383,817千円	266,207千円	117,610千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員は、平成17年度の161名から平成21年度107名と54名削減されたが、依然として100名を超えており、常勤職員数における割合も73.8%と非常に高い。</p> <p>県は、施設管理事業を担えるNPO、一般社団法人を育成し、財団の組織のあり方の抜本的見直しを図る必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県派遣職員に依存してきたこれまでの運営形態を抜本的に見直し、自立的な団体運営が可能な組織・事業体制へ移行するため、県職員OBの積極的な活用などにより、最低限の県派遣職員とする。</p> <p>生涯学習センター及び青少年教育施設については、平成22年度の次期指定管理者選定に向けて、公募期間の長期化や公募条件の見直しなど、民間法人が参入しやすい条件等について検討を進める。</p> <p>新公益法人への移行については、現在、申請手続きを進めている。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			98,858千円	95,427千円	216,716千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
教育庁総務課	882,914千円		666,198千円	216,716千円			
2	(財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県職員派遣者数は毎年度1~2名程度削減しているものの、平成21年度は常勤職員28名に対し24名(85.7%)で、割合では年々高率になってきている。県補助金、委託金による県の財政的関与も77.0%と県への依存度が高いので、自立的な財団運営を図るためには、県は人的・財政的関与の見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体と緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施している。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の関与について見直していく。</p> <p>新公益法人等への移行については、法人の意向を踏まえ、円滑に申請できるよう指導していく。</p>
			69,282千円	35,234千円	50.9%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			2,218千円	14,887千円	155,194千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
保健体育課	278,968千円		123,774千円	155,194千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数が6年連続で減少したが、通り魔殺人事件、子どもや女性が被害者となる犯罪、ひったくり、コンビニ強盗などが多発し、多くの県民は治安の悪化を感じている。地道な防犯活動の必要性は引き続き高く、地区防犯協会と一層の連携を図るなど効果的な事業実施が望まれる。</p> <p>事業収入の減収もあり、賛助会員の拡大などにより自主財源を確保しつつ効率的な運営に努める必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>犯罪に強い地域社会を実現するため、引き続き県民ひとりひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、防犯ボランティア活動等の促進や犯罪に強いまちづくりの推進に向けた支援等についても、地区防犯協会をはじめ関係機関・団体とも強く連携しながら効果的に推進するよう指導していく。</p> <p>また、新たな収入確保に向けた活動を推進し効率的・効果的な事業を行うとともに、組織運営の健全性を高めるよう指導していく。</p> <p>公益財団法人への移行認定に向けた申請準備については、計画的な実施を指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
			生活安全総務課	157,564千円	5,833千円		
2	(財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団排除活動の社会的要請が高まる中、前年を上回る責任者講習受講者の確保や賛助金の増加を図っている。</p> <p>今後も県民ニーズに合った一層効率的な事業実施に努めるとともに、効果的な広報活動により法人の認知度を高め、自主財源の確保等経営基盤の安定化を図る必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>	<p>責任者選任事業所の新規拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施し、各事業所において組織的対応ができるよう指導していく。</p> <p>また、暴力追放運動の重要な役割を担う団体として、各種機会を捉えた暴力排除活動に積極的な支援を行うなど、県民にとって身近な存在として意識できる効果的な広報活動を実施し、新たな賛助会員獲得に努め、自主財源の確保をめざす。</p> <p>新公益法人への移行手続きについては、期間内に移行申請を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
			組織犯罪対策課	817,352千円	1,870千円		